



コロナが促す「脱」の世界

軍 司 達 男

新型コロナが世界で問題になり始めて2年近くが経とうとしている。この間、日本では格差や貧困、人口減少、科学技術力の低下などコロナに気を取られて置き去りにされている問題もあれば、異次元の金融緩和や財政赤字など、コロナが落ち着いた時には、さらに深刻化している問題もある。しかしそれとは別に、コロナの2年近くを経て、私たち人類社会には幾つかの後戻り出来ない変化が起きており、様々な価値観の転換を迫っているのではないかな。それが何なのか、コロナが促す「脱」の世界をキーワードに、探してみたい。

そもそも新型コロナがここまで爆発的に世界に広がったのには、様々な要因があげられる。一つは三密でしか成り立たない都市機能の過度の集中である。人が集まることで利便性を増し、発展してきた都市。それがウイルスに対して脆弱であることがはっきりした。そして、何より大きな要因はヒト、モノ、カネのグローバル化である。中国・武漢市で発生した新型コロナがあつという間にイタリアに飛び火する。南アやインドの変異株が世界中に広がる。一方で、森林破壊が進み、野生生物とヒトとの接触が増加することも感染症のリスクを高める。

感染症のリスクを高めるのが、都市への集中、自然破壊、極端なグローバル化だとすると、これらの対極となる価値観とは何か。それが「集中から分散」をも含む、地球環境の「持続可能性」となる。コロナのパンデミックも、「持続可能性」の破綻を示す一例に過ぎない。従って、この「持続可能性」こそが、

コロナ後の経済、暮らしのあり方すべてにおいて、その適否を占う重要な価値観になっていくだろう。これは実は、コロナ以前から私たちが迫られていたテーマだったのが、コロナ禍によって、その重要性がより露わになったと言える。

今、この「持続可能性」が私たち人類に迫る、様々な「脱」（転換）がある。一つはエネルギーの集中から分散にもなる「脱炭素」と「脱原発」である。脱原発によって、日本は日々増大する使用済み核燃料、金食い虫の核燃料サイクル、巨大地震やテロなどへの安全対策の膨大な投資から解放される。しかも、今や原子力より安くなった再生可能エネルギーの壁となっている硬直化した電力構成からも自由になる。すなわち、「持続可能性」が迫る様々な「脱」は、従来の不自由で不合理な価値観（くびき）からの「解放」を促すことでもある。

さらに「持続可能性」が促す「脱」には、「脱成長」がある。コロナ禍の今も、世界では実体経済から遊離した巨額の金融資本が暴れている。それが、マネー空間だけで回っているだけならいいが、その膨らんだ金がやがて、巨大都市やカジノの開発、物欲の刺激、森林の大規模破壊につながる。この強欲な資本主義をどこかで止めない限り、地球の未来は暗いことが明確になってきた。様々な「脱」の中で、もっとも困難な「脱（強欲な）資本主義」。世界は、「持続可能性」を最強の価値観として未来を切り拓くことが出来るか。それが問われていると思う。

（会員）

CONTENTS

巻頭言	1
ニュース	2
ZOOM井戸端会議 会報100号記念/J賞贈呈式を 開催/J-STAGE収録の会報へのアクセス解析報告	
例会報告(9月)	4
例会報告(10月)	5

特集 コロナウイルス	6
私が見たノーベル賞	8
会員だより	9
オピニオン/理事会から	10
事務局だより	12

ZOOM井戸端会議 会報100号記念で歴史を振り返る

気楽に話そうというZOOM井戸端会議が10月8日、ZOOMで開かれた。テーマは「会報100号達成！今こそ語ろうJASTJの過去、現在、未来」。初代編集長で第4代会長を務めた武部俊一さんと第2代会長の牧野賢治さんがJASTJの歴史などを話し、参加者の疑問に答えた。

武部さんがワイングラスを手に「こんなちっちゃな組織で27年で100号というのは、たいしたもんだと思いますよ。まず、乾杯を」と呼びかけて始まった。

JASTJには前史があった

続いて、JASTJの歴史を、その前史から語り始めた。

1992年に第1回科学ジャーナリスト世界会議が日本で開かれた。ユネスコが提案し、当時は豊かだった日本に依頼があった。ユネスコが用意した資金は80万円。日本に受け皿となる組織はなく、主な新聞、放送、雑誌の人が数十人集まって組織委員会を立ち上げた。組織委員長が（元朝日新聞論説主幹の）岸田純之助さんで、実行委員長が牧野さんだった。海外からは40人近くが参加した。

「お金を集めるのが大変だったんだけど、50社ぐらいが協賛してくれて5千万円以上集まった。自画自賛になるけど、充実した世界会議を開けた。終わって解散では、惜しいなあということでJASTJが生まれた」との武部さんの説明。さらに「余剰金が1千万円近くあったんです」の言葉に室山哲也会長が思わず「夢のような話ですね」と声を上げた。

牧野さんは「実質的にやったのは実行委員会だが、電通が早くからかわっていた。電通は商売抜きでやったんじゃないかと思う」と意外な事実を披露した。

さらに「私がアメリカのAAAS（アメリカ科学振興協会）で聞いた話では、米国に科学ジャーナリストの組織ができたのは1934年。ちょうど、僕が生まれた年なんです。数人の科学ジャーナリストが立ち上げたという。ところが、世界会議を開いた当時、各社に科学ジャーナリストはいたが、横のつながりは記者クラブぐらいしかなかった。日本でもつくった方がいいのではということになった」と誕生の背景を語った。

JASTJ設立の目的は

室山さんの「なぜ、JASTJをつくったのですか」という問いに、牧野さんは「いくつかあるが、まず、科学ジャーナリストとしての資質をみんなで高めていこう。懇親を深める、国際的な連携を図る必要がある、社会への発信も。それに、若いジャーナリストの育成。そういった誰でも考える目標ですね」

武部さんは「純粋な好奇心をみんなが持ち寄って、すぐには記事にならないことを勉強しよう。一種の知的なサロンです」と付け加えた。

1994年4月1日に設立総会。会員53人、準会員12人。このうち女性は5人。現在も会員でいる人は10人である。

「会員の半分ぐらいが国際会議に関係した人。準会員は広報担当者や科学ジャーナリズムに関心がある学者などです」と武部さん。

牧野さんが会長になって2003年に会則を変え、準会

JASTJ 活動年表

年	月日	出来事
1994	7.1	設立総会。会長は岸田純之助
	10.3	第1回例会 米沢富美子・慶大教授「複雑液体」
	10.28	第1回見学会（恵比寿サッポロビールVR）
	12	会報JASTJ NEWS創刊
1995	4.21	講演会「大震災と報道」（科学技術館）
1998	8.7	リニアモーターカー試乗会（山梨実験線）
1999	6.18	ハワイ島「すばる」見学会
2001	4.17	会長に牧野賢治
	10.23-26	国際科学技術ジャーナリスト会議（日本科学未来館）
2002	9.17	科学ジャーナリスト塾開講
	11.13	日本学術会議と共催シンポジウム「科学と社会」
2003	5.20	科学ジャーナリスト世界連盟（WFSJ）に加盟
2004	7.1	『科学ジャーナリズムの世界』刊行
2005	5.17	会長に小出五郎
2006	5.26	第1回科学ジャーナリスト賞贈呈式
2007	5.25	『科学ジャーナリストの手法』刊行
2009	5.14	会長に武部俊一
2010		「何でも検証プロジェクト」発足
	7.8-9	ALMA天文台（チリ）見学
2011	5	会報臨時増刊号/震災特集
2013	5.14	会長に小出重幸
	5.2	すばる望遠鏡を訪問
	11.18-22	スコープ(SjCOOP)アジア東京会合
2015	12.1	『科学を伝える』刊行
2017	5.16	会長に佐藤年緒
	9.11	「原発事故報告書再検証」プロジェクト始動
2019	4	日本プレスセンタービルに自前の事務局設置
	7.13	サイエンス・ブック・カフェ開始
2020	5.12	コロナ対策緊急勉強会/西浦博教授（ニコニコ生中継）
	6.13	会長に室山哲也

員をなくした。会費もそれまでの半額の1万2千円にした。牧野さんは「関心のある人は会員にすることです。数は覚えていないけど、会員が100人を超えた」と説明した。武部さんは「今、考えれば、門戸を広げてよかったんですが、当時は賛否両論だったんです」と補足した。

現在の会報についての感想を求められた初代編集長の武部さんは「見出しを工夫した方がいい」とアドバ

イス。さらに、会報での追悼文の扱いに基準がないと指摘したうえで、もっと載せた方がよいと話した。

このあと、参加者も加わってワイワイと議論が続いた。「オンラインなので、地方からでも参加できる」という声もあった。

ZOOM 井戸端会議は、会員の親睦も兼ねて気になるトピックについて会員同士が気軽に情報交換する場です。不定期で開催しています。

J賞贈呈式開催 2020年と2021年の受賞者が一堂に

「科学ジャーナリスト賞贈呈式」を12月4日、東京・内幸町の日本プレスセンタービルで開きました。昨年



科学ジャーナリスト賞2020の受賞者と選考委員
(いずれも、J賞贈呈式で。大池淳一撮影)



科学ジャーナリスト賞2021の受賞者と選考委員

はコロナウイルスの感染状況を見て延期したので、今回は2020年と2021年の受賞者が集まってくれました。

緊急事態宣言が解除されているとはいえ、人数を制限して、マスク着用で飲食なし、という厳しい条件付きでした。そのため、受賞者の関係者などはオンライン

で見ってもらうという対面とリモートのハイブリッド方式で実施しました。式は贈呈と受賞者のあいさつ、外部選考委員の講評でしたが、それぞれが熱い思いを語り、予定の2時間があっという間に過ぎました。

受賞者のあいさつ、審査にあたってくださっている外部選考委員の先生たちの講評は、次号で詳しく紹介します。

J-STAGE アクセス解析 会報は海外でも読まれています

会報「JASTJ NEWS」は今年、JST（科学技術振興機構）が運営する電子ジャーナルのオンラインプラットフォームJ-STAGE（科学技術情報発信・流通総合システム）で公開されるようになりました。JSTからアクセス状況のレポートが届いたので、紹介します。会報が世界とつながっていることを実感する、驚くべき内容です。

レポートは9月分と10月分です。97号から100号までが対象になっています。

解析では、会報を読みに来た人たちの国別、ドメイン別のデータが分かります。総閲覧数は9月209件（国内140、海外69）。10月304件（国内235、海外69）でした。

9月、10月ともにアクセス数のトップのページは「カーボンニュートラル」関連でした。99号の例会報告「どう実現？カーボンニュートラル 高村ゆかり・東京大学未来ビジョン研究センター教授に聞く」が圧倒的に読まれています。10月には公開されたばかりの100号の「2050年日本のカーボンニュートラルは可能か 公

益財団法人自然エネルギー財団大野輝之さんに聞く」も多く読まれました。

国別でみると、9月はアメリカ、カナダ、ドイツ、イギリス、ハンガリー、ロシアだったのに対して、10月はカナダ、中国、ドイツ、香港、ハンガリー、韓国、リトアニア、モンゴル、ルーマニア、シンガポール、アメリカ、ベトナムと多彩でした。スウェーデンからもアクセスはあったけれど、PDFまで到達できずに終わっていました。COP26の直前だったことが、多くの国からアクセスがあった理由だと考えられます。

国内についてみると、ドメイン別では、圧倒的に「ne.jp」が多く、おそらく自宅で契約しているプロバイダ経由。会社（co.jp）や学校（ac.jp）は少なく、「go.jp」や「gov」、「edu」はゼロでした。

J-STAGEの情報は論文検索サイト「Google Scholar」やNII学術情報ナビゲータCiNii（サイニイ）で紹介されています。会報の原稿は論文と同じ扱いを受けているのです。外国からアクセスしている人たちは、会報を翻訳ソフトを使って読んでいるのだろうと推測していますが、どうやって見つけてくれているのかは不明です。

みなさん、次の会報に書いてみませんか。

小惑星探査機「はやぶさ2」にかけた思い

JAXAのプロジェクトマネージャ津田雄一さんに聞く

はやぶさ2はすごい。改めてそう思った。

宇宙研究開発機構（JAXA）の小惑星探査機「はやぶさ2」のプロジェクトマネージャを務めた津田雄一教授が9月9日の月例会で、ミッションの背景から、さまざまなリスクを想定したりハーサル、息詰まるような決断の場面、そして将来展望までを語った。はやぶさ2についてはこれまでもいろいろな場面で読んだり聞いたりしてかなり知っているつもりではいたが、津田さんが率いる600人のチームとはやぶさ2がこれまでにない迫力で生き生きと立ち現れ、見事なミッションの背景を初めて、詳細に知ることができたと思う。

反対意見もあった2回目の着陸

圧巻はやはり、2回目の着陸を敢行するかどうかの場面だろう。人工クレーターへの着陸に失敗してすべてを失うリスクを冒すより、1回目のサンプルだけでも持ち帰るべきだとしてJAXAの上層部は反対し、海外の専門家も「静かに反対」だった。「こんなに強い反対が出るんだと思ったくらい」という。それだけ自信があったのだ。議論を尽くし、万全の安全性を証明することでゴーサインが出たが、サンプルを確保したいはずの科学者チームからも「やっ

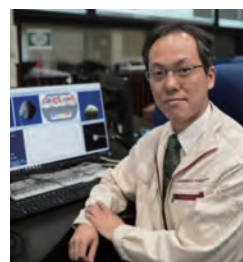


てほしい」と言われたことがうれしかったそうだ。

これもふくめて九つの世界初を達成する大成功と



なったのは、チームワークのおかげという。チーム作りの秘訣はどこにあったのか。「俺についてこい」ではなく、必ず誰かが答えを知っているはずと600人の頭を信じたという。「はやぶさ2は、チーム



津田雄一さん

のみんなが、自分がいなければ成功しなかったと思えるプロジェクトだったよなあ」という声が出たそうだが、まさにそうした言葉通りのチームだったということだろう。はやぶさ2の打ち上げ後にリーダー役を託されたとき、津田さんはチームの中でも若手の39歳だった。選ぶ側の、人を見る目の確かさを感じさせる。

ミッションは続く

はやぶさ2では、情報公開の姿勢も際立っていた。トラブルもすべて明らかにした初号機に学び、成功するかどうかわからなくても、リスクをふくめてすべてオープンにすると決めていたという。多くの人

がわがことのように応援してくれることにつながったことは間違いない。こうしたリーダーの姿勢はぜひ、ほかのプロジェクトでも学んでほしいところだ。もう一つ、素晴らしいと思ったのは、持ち帰ったサンプルを世界の研究者と共有するだけでなく、もっと進んだ技術を持っているに違いない次世代のために40%を残すことだ。次の目的地をめざしているはやぶさ2とともに、ミッションは続く。

問題は、こうしたはやぶさ2の成功をどう将来につなげるか。ミッションが10年に1度程度ではせっかくの技術が継承されないと津田さんは懸念する。日本の強みである部分をどう継続していくか、日本の科学の課題だろう。

そのためにも、はやぶさ2の意義を考え、伝えていく必要がある。トラブル続きからの復活で注目された初号機に比べると、皮肉なことに順調だった分、ドラマ性に欠けることも事実だ。しかし、津田さんは、科学そのものを乗り越えていく面白さ、それがドラマになるようであってほしいと語った。

科学ジャーナリストとしてはこう答えたいと思う。「Yes, we can」
(会員、辻篤子)

食品添加物は、「悪」か？

「食の安全・安心財団」理事長 唐木英明さんに聞く

今年3月、消費者庁が「食物添加物の不使用表示に関するガイドライン検討会」を立ち上げた。2022年4月からは、全ての加工食品の原材料産地が表示されることになり、2023年には遺伝子組換えに関する任意表示制度も改正される。唐木英明さん（東京大学名誉教授、公益財団法人「食の安全・安心財団」理事長）に、食品表示の現状を10月15日にオンラインで開かれた例会で伺った。

「誤解ビジネス」の誕生

食品表示法は、食品衛生法・健康増進法・JAS法の3つを一元化し、わかり易くするため2015年に施行された。正しく機能すれば、お互いが幸せになるはずだが、社会通念上の誇張や言い換えによる誤認で市場を作るという「誤解ビジネス」が誕生してしまった。その最たるものが、加工食品、遺伝子組み換え（GM）食品、添加物だという。

加工食品の原料は、その時の国際情勢によって調達しやすい国から輸入される。調達国が変わるたびに国名を全て商品パッケージに記載することは、食品メーカーにとって非常に大きな負担になり、当然、食品価格に反映されてしまう。そのため、3か国以上から調達する場合には簡略化表示もでき、中国産ということを経営者に分かりにくくする表示テクニックもあるそうだ。唐木さんは「中国産に頼らざるをえないのが現実なら、堂々と表示できるよう、その安全性を伝えるべきではないだろうか。」と提起する。

共有された画面に出てきたのは、コンビニで販売していた納豆のパッケージ。原材料名の「大豆」の

横には「（遺伝子組み換えでない）」という文言がある。食品表示法では、GMを区別して使っている場合やGMと非GMを



唐木英明さん

区別しないで使っている場合に、原材料名にそれを表示する義務があり、非GMを区別している場合は表示しなくてもよい。それなのに、あえてGMでないことを伝えている。

食用大豆の自給率はわずか6%。輸入大豆の7割は米国産であり、米国でのGM大豆栽培シェアは94%。加工後にDNAが検出できない食用油や醤油には表示義務はなく、流通している調味料の大半はGMと考えてよいだろう。日本はGMがないと食料を賄えないのに、GMの情報を見せないように工夫しているわけだ。

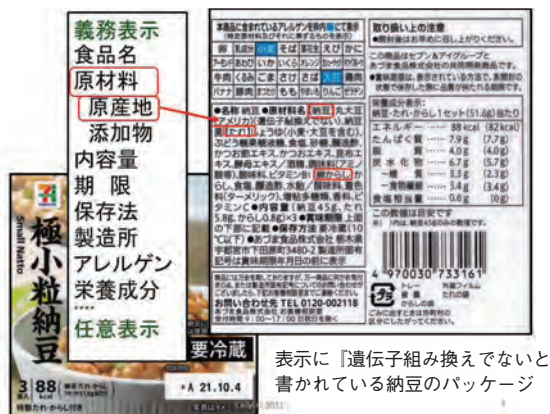
無添加は安全を意味するの？

手書きで「無添加」という文字が書かれた味わいのある板切れの写真。京都のお土産屋さんに掲げてあったそうだ。無添加が安全だとは限らないのに、無添加の方が良いと感じさせる「誤解ビジネス」の典型的な例だとか。

唐木さんは、「人間は、危険を察知し安全は無視する。だからリスクを科学的に判断するためのリテラシーが必要。消費者には、誤認を生まない形で、正しい情報を伝える必要がある。」と語る。

スロージャーナリズムも一法

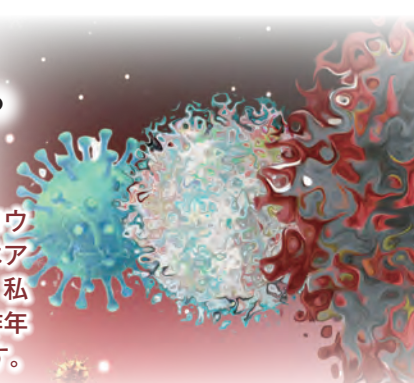
ジャーナリストには何ができるのだろうか。センセーショナルなニュースを我先にと報道するメディアの在り方には見直しが必要だ。誤解されない情報提供には、綿密な調査とファクトチェックが欠かせない。スロージャーナリズムも一つの方向となるだろう。こうした様々な意見を聞き、より安心・安全な社会を作る一端を担えるよう、自身の科学リテラシーの向上が不可欠だと強く感じた。（会員、森真由美）



表示に「遺伝子組み換えでない」と書かれている納豆のパッケージ

ゼロコロナ、ウィズコロナからアフターコロナへ。 でも、いつから。

2019年末に中国で確認されて以来、コロナウイルスとの闘いが続いています。当初はゼロウイルスという言葉も聞かれましたが、その後、ウィズコロナに変わっています。少し前にはアフターコロナが言われ、経済活動の再開が叫ばれました。そして出てきた「オミクロン株」。私たちはどこに行こうとしているのでしょうか。会報でコロナウイルスの特集を組むのは、昨年9月号に続いて2度目です。これまでの道筋を振り返り、未来を考えるヒントになる話題です。



「危機に強い田舎」

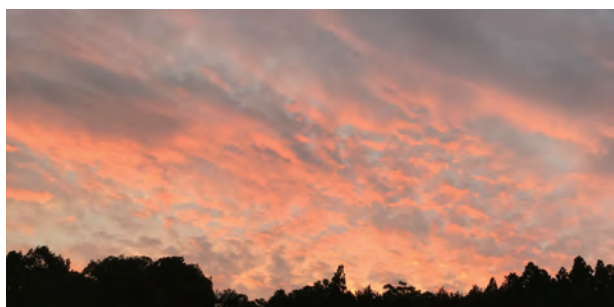
コロナ禍を期に、COVID-19を避けて、私は疎開した。ここは山奥、「奇跡の田舎」とも称される徳島県神山町だ。太平洋戦争体験を見聞きするたび、「生き抜く」という点において田舎は強いと感じて来たが、自分が同様の体験をするとは思わなかった。



コオロギからつくられたクッキー
(筆者撮影)

以前は都心部のマンション暮らしで、エレベーターのボタンを押す一瞬に緊張する日々だったが、今は、大自然を堪能しながらのんびり暮らしている。人口が少ない上にIT化の進む町役場のおかげで、ワクチン接種も摂取開始直後に12歳まで行き渡った。ZOOMの普及で私の仕事もしやすくなり、「未来の田舎」のおかげで私のQOLは飛躍的に高まった。

町内では、さらに未来を見て「危機管理移住」している人がいた。移住の理由は「食糧危機や首都直下型地震に備えて家族の居住地を分散するため」。その人の親類縁者は全員、首都圏在住。近い将来訪れるであろう危機に、家族が「疎開」できる場所を作っておきたい、というのだ。なるほど、食糧危機も地震も各研究機関が警鐘を鳴らし続けている。20～30年の間に何かは発生するだろう。そして先を見越した徳島大発のベンチャーは現在、コオロギを使ったお菓子を販売し、人気を博している。地方発の未来型企業の存在が頼もしい。



徳島県神山町の夕焼け空

(筆者撮影)

「未来はまばらに既に存在している」と日本のIT界を牽引して来た奥田浩美さん（株式会社ウィズグループ代表取締役）は言う。確かにその通りだと、今、体感している。
(会員、中村明美)

『パンデミック宣言』は今

SF映画「アウトブレイク」(感染症の突発的発生の意)の冒頭、1958年ノーベル賞生理・医学賞受賞者のJ・レーダーバーグ博士の言葉が表示される。

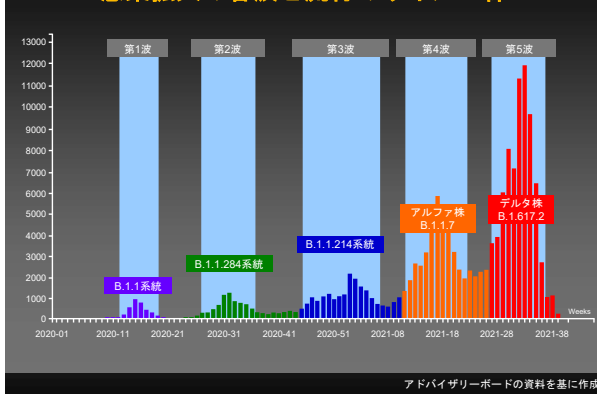
「人類の優位を脅かす最大の敵はウイルスである」。

今、世界は『COVID-19』の脅威の只中にある。感染者総数は、2億5000万人、死者総数は1200万人を超えた。各国の数値に違いがあるが、日本はそれぞれ17万7000人、1万8000人と欧米に比べると低い(2021年11月現在)。しかし、波を繰り返す共通項がある。日本は第4、5波で『医療逼迫』、『医療崩壊』の失敗を重ねた。

12年前、養老孟司先生、白川英樹博士らの協力を得て『サイエンス映像学会』を創設した。ミッションは、『Sustainability』『Watch Dog』精神を大切に『社会貢献』を目指すことにある。

2020年5月、新型コロナウイルスが猛威を振るいつつあった時、即座に特集『COVID-19のサイエンス』シリーズを企画し、無料公開することを決めた。毎月オンラインで司会をし、現在まで17集をHPに公開している。講師は、政策の不備を付度なしに指摘出来る一流の学者を選んだ。児玉龍彦、小野昌弘、加藤茂孝、

感染拡大の各波と流行のウイルス株



変異株が出現すると感染者が急増、波も大きくなった

西村秀一、上昌広、宮坂昌之らの先生方である。

企画のキーワードは、科学行政の基本「PCR検査」の不備、「世田谷方式」、「エアロゾル感染」、英國の失政などであった。第6波の到来が確実視される中、変異株、ブレイクスルー対策、後遺症、コロナ禍における格差問題、子どもへの脳と心への影響、人類と社会の変容など問題は山積している。

WHOが世界に『パンデミック宣言』を発したのは、奇しくも東日本大震災から丁度9年目の3月11日であった。共に21世紀の科学の歴史に残る大事故、事件、災害であり、『原子力緊急事態宣言』が収束していないのと同様、『パンデミック宣言』も未だ発令中なのである。継続取材が必須となる。（理事、林勝彦）

「市民講座と中学校部活動のリアル」

私は名古屋在住のフリーランサー。市民対象の環境講座の企画運営や、公立中学校での部活顧問などしている。

20年ほど続けている見学型講座だが、コロナ発生直後には通常開催が困難になり、講座内容の変更や中止が続いた。見学先との再調整や参加者への連絡に追われ、てんてこ舞いだった。社会が少し落ち着くと講座を再開、でも、広い会場の確保や安全対策は必須だ。消毒や検温だけでなく、配布資料を個々人に封筒詰めにする等、接触を減らす工夫を凝らす。

手間が倍増しても参加者は激減、赤字が出る。開催しないという選択もあるが、再開のタイミングが計れなくなりそうで、頑張っている。

学校現場も大変だ。突然の休校等に振り回される保護者も大変だが、生徒の安全を確保しようと地道な努力を重ねる先生たちも大変だ。蔓延度が変わると、学校での安全対策も変わってくる。都度、消毒や換気方法の変更指示が出る。

私が外部顧問を務める理科部は部員が50人ほど。理科室では対面となるが、実験中は危険でパネルも置けない。間隔を取るため生徒を2つの教室に分散させ、走り回っている。部活終了後も教室の机やイス、ドア



誰もいない理科室

（筆者撮影）

ノブ等の消毒に追われる。コンピューター室では、40台のキーボードとマウスを1つずつ消毒していく。これに2時間弱。部活の時間より消毒の時間の方が長い。生徒を守らねばという思いだけで続けている。

コロナと共存する社会が続くという。皆、それぞれに、頑張っている。（会員、岡本明子）

失敗に学べず、成功を活かせず

英国議会下院の保健社会福祉委員会と科学技術委員会が2021年10月12日に発表した報告書「Coronavirus: lessons learned to date」（コロナウイルス：現時点での教訓）は、感染拡大が始まった初動のもたつきが「公衆衛生史上最悪の失敗」を引き起こしてしまったと指摘した。英国では11月現在も毎日の犠牲者が100人を超えていますが、この報告書では調査委員会の設置を訴え、英国で14万人もの犠牲者を出した新型コロナウイルスとの戦争の「敗戦処理」に早くも取りかかっています。

ひるがえって日本はどうでしょうか。世界中で感染拡大により人々がロックダウンの影に怯えるなか、日本では犠牲者ゼロの日が続いています。ロックダウンにより国民の生活を法的に縛ることも、国家による監視社会に陥ることもなく、先進国の中でも圧倒的に犠牲者の少ない「成功例」と見なされています。しかし、その成功例を普遍化して共有し、世界に先駆けて出口戦略を提示することで、貢献しようという姿勢はあるのでしょうか。

福島原発事故の後、国会事故調の最終報告書はその原因を文化論、日本人論で説明してしまい、その教訓から学ぼうと期待していた世界を落胆させてしまったことを忘れてはならないと思います。

東京五輪は、開幕前は大惨事になると中止が叫ばれていたものの、いざ開催されて成功裏に閉幕すると、批判されていたことはすっかり忘れられているようです。ここで思い出されるのは、ロンドン五輪の1年前に人種暴動が起これ、ロンドンの街は略奪で炎上していたことです。五輪開催が危ぶまれたにもかかわらず、当時ロンドン市長であったボリス・ジョンソン氏は「暴動が起きても1年後には五輪を開催できる」モデルを、次の開催都市であるリオデジャネイロに売り込むという強かさを見せました。もし日本であつたら、このような姿勢は「不謹慎」であり「裨」が済むまで謹慎すべきであると非難されるでしょう。

今回、欧州から帰国して感銘を受けたのは、誰もがマスクをつけ、手洗いうがいを欠かさない日本人の徹底ぶりです。それを「民度」という無責任な文化論に陥ることなく、普遍的なモデルを発信して世界へ貢献することが求められているのではないのでしょうか。

（会員、清水健）

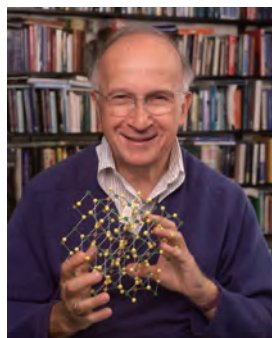


もう一つの「アンネの日記」

「これはあなたのもの……」

八千草薫さんのセリフで舞台の幕が下りると、観客の熱い拍手は、やがて客席にいた一人に向けられた。静かに立ち上がったのは、1981年、量子化学の基礎理論の開拓で、福井謙一博士と同時にノーベル化学賞を受賞した、ロアルド・ホフマン博士だった。

旧ウクライナ、現ポーランド領のユダヤ人家族の出身。第二次大戦中、ナチス収容所で父親を殺され、脱出した母子はウクライナ人家族の善意で1年以



ホフマン教授 (<https://www.facebook.com/world.of.chemistry/>から)

上、屋根裏部屋にかくまわれた。生きのびてニューヨークへ。そしてコロンビア大に進んだ息子はノーベル賞を受ける。三世代の一家、そしてかくまった家族の物語を、「これはあなたのもの 1943年-ウクライナ」という戯曲に著した。

感銘を受けた演出家、鵜

山仁さんらの手で2017年、新国立劇場など全国で公演された。学会で東京にいたホフマン博士は、劇場に足を運んだのだ。

かくまってくれた家族への謝礼として、母は宝石を少しずつ渡していた。博士のノーベル賞受賞が伝えられた後、かくまったウクライナ人一家の娘がニューヨークに、宝石を返却に来る。善意を受け取るよう勧める孫たちと、拒絶する祖母。それが「これ（宝石）はあなたのもの」という返答と共に、「あの人たちには何も借りはない」という母親の言葉だった。悲劇の体験を精算できないところ、それを産んだ冷酷な歴史を、次世代にどう伝えるのか——これがホフマン博士のメッセージだった。

今年、「この戯曲が日本語で絵本になったので、出版してくれるところはないだろうか?」、ホフマン博士から、友人の中村栄一・東大特別教授（有機化学）のもとに、メールが届いた。

いま、この出版社探しが始まっている。

（理事、小出重幸）

野鳥と戯れていたローレンツ博士

ちょうど50年前の秋、「心の研究室」を巡る取材で憧れのコンラート・ローレンツ博士を南ドイツ・バイエルンの森に訪ねた。動物行動学へ誘う『ソロモンの指輪』などで作家としての名声は高かったが、まだノーベル賞の呼び声は全くなかった。連れ合いが墨で書いた「心」の色紙を差し上げたら、気にいってくれて話が弾んだ。

行動生理学研究所では、博士一家が数十種の鳥や魚たちと暮らしていた。ローレンツさんが一声かけると、沼の方から一群のハイイロガンたちが駆け寄ってきて、親子のように戯れている。ひなが生まれて初めて見た動くものを親鳥（同類）と思い込む。博士が発見した「刷り込み」の見本だった。

「この鳥たちが人間の攻撃性について考察するヒントをくれた。ガンは攻撃的な鳥だが、同類愛が遺伝子に組み込まれて同類への攻撃性を抑えている」。人類は、自分の体とは無関係に発達した武器を持ってしまった。「遺伝子では抑制が効かなくなった。遺伝子によらない『知恵の伝達』で攻撃の止め金を作らなければ…」と熱っぽく説く博士の姿が今も鮮

やかによみがえる。

この取材の2年後にノーベル医学生理学賞が授けられた。そこで浮上したのが、彼がナチスの人種政策にすり寄ったとみられる論文を書いていたという暗い過去だった。ローレンツさんに会う直



ローレンツ博士とハイイロガンのツーショット
（筆者撮影）

前、ウィーン大学にナチス強制収容所の体験記（邦訳『夜の霧』）で知られる精神医学者ヴィクトル・フランクル博士を訪ねていた。思い返せば、なんとも皮肉な巡り合わせだった。

掲載記事の紙面を送ったら、英文でこんな返信がきた。It always strikes me how ornamentally beautiful Japanese writing is. 中味はともかく、ローレンツさんは漢字が好きだったようだ。

（顧問、武部俊一）

「障害者として、声をあげてみてよかった」

調査報道研究者協会大会での初めての英語での司会

2021年6月17日（日本時間では18日早朝）、毎年6月に開催される調査報道編集者協会（Investigative Reporters and Editors(IRE)）の年次大会において、私は障害を持つジャーナリストの交流セッション「Networking: Journalists with disabilities」の共同司会を務めました。国際大会での司会は初めて、しかも英語でした。

IREは1975年に設立され、会員資格は報道に従事する記者・編集者および報道を専攻する学生に限定されています。米国の団体ですが、年次大会の内容は、具体的な取材ノウハウ・報道のノウハウ・データ処理・調査報道に必要なプログラミング・関心やバックグラウンドが共通する人々の交流など多岐にわたり、1500人以上の会員が世界中から集まります。

障害者の交流セッション 「あったらいいな」が現実に

私は2017年、2018年、2019年の年次大会に参加し、会場を車椅子で走り回りながら疑問を抱いていました。会場にはチラホラ、障害者と思われる参加者の姿があります。米国の就労者に障害者の占める比率は4%程度ですから、若干名いるのは当然です。しかし、障害者のネットワークングの機会は設けられていません。2020年はオンライン開催でしたが、やはりありませんでした。

2021年3月、会員に対して「今年の年次大会、何があれば参加したいですか？」というアンケートが行われた時、私は迷うことなく「障害を持つジャーナリストの交流セッション!」と回答しました。数日後、事務局から「あなたが開催して司会したら?」

というメールが届きました。私は尻込みしましたが、事務局は「私たちがサポートし、適切な共同司会者も見つけるから」…。結局、お引き受

けしました。「開催されて良かった」という障害者が1人いれば、目的は達したと言えるでしょう。

まもなく、K. Gilgerさん（アリゾナ州立大学ジャーナリズムスクール暫定学部長）が共同司会者を務めることに決定し、Gilgerさんのクールさとリーダーシップ、そして秘書の方の有能さに圧倒されつつ打ち合わせを進め、IREが提供する司会者トレーニングに参加し、ある程度は根拠のある「なんとかなるだろう」という感覚のもと、当日を迎えました。

「障害」が開く新しい可能性と希望

事前の広報は、参加したセッションのチャットで「ご参加を。障害者の家族の方もご遠慮なく」と呼びかけるのが精一杯、しかし反応はありませんでした。Gilgerさんが「誰も来なかったらどうしよう」と心配する中、オンライン開催の本番がスタートすると、参加者が1人、また1人と現れました。

糖尿病を発症してインスリン自己注射が欠かせないという男性記者は、勤務先の健康保険のおかげで、病気が生活苦に直結することはなかったそうです。しかし貧困層や低所得層にとっては、文字通りの死活問題になり得ます。このため、必要なら誰もが問題なくインスリンを入手できる政策や医薬品市場の問題点に関心が向かったとのこと。彼は生き生きと「障害が新しい機会をもたらしてくれた」と語りました。

聴覚障害の母親を持つ記者は、母親の障害が進行してからの困難を語りました。低所得者向け医療制では、聴力が十分に悪化するのを待たなければ高性能補聴器の給付を受けられず、その間の母親の生活の危険と社会的孤立は、非常に深刻なものだったそうです。彼女は「報道の立場で、世の中の数多くの谷間を見つけて埋めなくては」と語りました。

延べ8人程度の障害当事者および障害者家族、IREのスタッフ、そしてGilgerさんと私は、濃密な交流の1時間を過ごし、「障害を持つジャーナリストの国際組織を作ろう」というGilgerさんの呼びかけに希望を抱いてセッションを締めくくることができました。参加者の皆さん、Gilgerさん、そしてIREの皆さんに、心からの感謝を捧げます。

（理事、三輪佳子）



参加者ミーティング「障害あるジャーナリスト」のプログラム
（筆者提供）

“You have the right to ～”

「半数が無症状者からの感染」という新型コロナウイルスのあらたな性格などが感染対策を難しくしてきた。「結果オーライ」のような対策しかとられていないにもかかわらずわが国の感染者数、死亡者数がヨーロッパ諸国より遙かに少ない要因についても、仮説の域を出ない。

疫学的手法、ゲノム解析など医学、医療技術の進歩が、いずれこのウイルスのふるまいを明らかにしてくれるであろう。それまでは安全性をとり、段階をふんだ試行錯誤を続けていくことになるだろう。

その点で、これまでの対策に一定の混乱が生じたのもやむをえない。ただ、次の点だけは疑問が残る。

「官庁ならびにこれとかかわる専門家集団の言葉が国民に届かない」とよく言われてきた。「リスクコミュニケーション」の拙劣さも指摘される。しかし問題はそれ以前のところにあるだろうか。

この点に関連し、かつて目にしたイギリスの官庁白書には、各章の終わりに執筆担当者の氏名と連絡先が記され、「疑問や意見のある人はどうぞ」とあった。第二次世界大戦中の「ベヴァリッジ報告」を具体化したとされるNHS（国民保健サービス）も、

今や、企業化の波にさらされている。そのさなかの白書においてさえ“‘You have the right to ～’（「あなたには～の権利がある」）と国民に呼びかけている。

国民の方から聞き出さないかぎり、使えるサービスの説明をしてくれない日本の役所とは大違いだ。もちろん、必ずしもこの点がイギリスの社会保障、社会福祉において徹底されていないことも、ケン・ローチの映画「わたしは、ダニエル・ブレイク」はみごとに活写している。

だとしても、少なくともこういった記載の根底にある姿勢が、わが国の官僚、周辺の専門家集団にどの程度見受けられるものだろうか。

コロナパンデミックにとどまらず、急速に進んできた少子高齢化のなかで生じる矛盾への本格的な取り組みを後回しにしてきた今日、地域医療構想、地域包括ケア、全世代型社会保障などいずれも、厳しい財政事情とあいまって、総力戦的な様相を呈している。それだけに、民主主義の根幹に関わるこの点をあいまいにしてはなるまい。

（会員、柳原病院在宅診療部 上林茂暢）

理事会から

9月の理事会は9月10日午後7時からリモートで開きました。10、11月の例会に関し企画委員会から提案がありました。10月は「食品添加物表示」をテーマに食の安全・安心財団の唐木英明理事長、11月は「コロナ禍でのフェイクニュースとファクトチェック」をテーマに早稲田大学教授の瀬川至朗さんを講師に招くと決めました。

個人会員を増やす方策を議論しました。個人の交友や仕事上の付き合いを通じて勧誘を進めることが基本だと認識にたった上で、以下のような試みが提案されました。①ホームページに会員募集について掲載②例会などの催しで会報を配布③J賞受賞作の書籍の帯に「会員募集中」と入れるよう出版社に依頼④科学ジャーナリズムやコミュニケーションのキーパーソンに入会を働きかける。順次、実行に移していくことにします。

10月理事会は10月26日午後7時からリモートで開きました。日本医学ジャーナリスト会議の浅井文和会長がJASTJに入会されたのを受け、室山会長との対談企画が提案され「井戸端」での開催を検討することにしました。財務担当理事から個人会員の会費入金率が約8割との報告があり未納者への請求を行うことにしました。

科学ジャーナリスト賞委員会から同賞の贈呈式を12

月4日に日本プレスセンタービルで開催するとの報告がありました。対面とリモートのハイブリッド方式で、会場参加は受賞者と選考委員などに人数を限る。会場のレイアウトや音響の確認のため「技術テスト（下見）」を実施するとの説明がありました。

企画委員会からは12月例会を三輪理事提案の「障害者支援」で進めるとの提案がありました。

国際委員会からは、22年に開く世界科学ジャーナリスト会議でのセッションテーマを募集したところ、会員から2件の提案があったとの報告がありました。三輪理事提案の「COVID-19パンデミック 社会的弱者への影響」と会員の森真由美さん提案の「窒素循環問題を考える」です。

賛助会員の勧誘について議論しました。個人的なついでの勧誘に依存してきており、それを代替する手段について今回は特にいいアイデアは出ませんでした。賛助会員に少ないIT系企業にあたるなどの案もありました。またサイエンスコミュニケーション協会の事務局長も務める佐々理事から同協会の会員募集の状況に関して説明を受けました。個人会員の募集や賛助会員の勧誘で財政基盤をしっかりとすることの大切さを確認しました。

（事務局長、滝順一）

JASTJ をサポートする 賛助会員・団体一覧

(50音順、2021年12月現在)

 AE 海老名・綾瀬法律事務所 科学技術に強い法律事務所です。 弁護士 中道 徹 (神奈川県弁護士会) AE 海老名・綾瀬法律事務所	 公益社団法人 日本アイソトープ協会 Japan Radioisotope Association 公益社団法人 日本アイソトープ協会
 花王株式会社	 株式会社 日本医工研究所 Japan Medical Engineering Institute 株式会社日本医工研究所
 国立研究開発法人 科学技術振興機構 Japan Science and Technology Agency 国立研究開発法人 科学技術振興機構	 JAPAN SOCIETY FOR THE PROMOTION OF SCIENCE 日本学術振興会 日本学術振興会
 カクタス・コミュニケーションズ株式会社	 MAMEZOU K2TOP HOLDINGS 株式会社豆蔵 K2TOP ホールディングス
 構造計画研究所 KOZO KEIKAKU ENGINEERING Inc. 株式会社構造計画研究所	 理化学研究所 国立研究開発法人理化学研究所
 一般財団法人 新技術振興渡辺記念会	 QST 国立研究開発法人 量子科学技術研究開発機構
 東京理科大学 Tokyo University of Science 東京理科大学	 ROHTO ロート製薬株式会社
 TOSHIBA 株式会社東芝	賛助会員募集中

■ 新入会員の自己紹介

● 石倉 徹也 (朝日新聞東京本社科学医療部)

朝日新聞で科学記者をしています。関心は、数学や物理、宇宙などの基礎科学。新聞の科学面を読まない人は多いですが、そんな人がふと新聞を読み、面白いと感じてくれるような科学記事を書きたいとずっと思っています。

● 浅井 文和 (日本医学ジャーナリスト協会)

日本医学ジャーナリスト協会では会長を務め、東京大学大学院博士課程で医療コミュニケーション学の研究をしています。科学ジャーナリズムの発展、ジャーナリストの育成・教育のために協力していきたいと希望しております。

退会

引野 肇、伊藤 隆太郎

■ お知らせ

● JASTJのデジタル活動

JASTJは会報のほか、ホームページなどでも情報を発信しています。HP以外の情報発信もすべてHPのホームページからアクセスできます。

Facebook とTwitterは公式アカウントを持っています。共に例会の案内を詳しく紹介しています。また、科学ジャーナリスト世界会議からZOOM井戸端会議まで、会員による多彩な活動や参加呼びかけもあります。どちらかにしかない情報もありますので、両方、フォローしていただくのがいいかと思います。ホームページ上段にバナーがあります。

昨年からnoteも利用しています。日本学術会議の任命問題で「みんなの広場『学術と社会の関わりを考える』」を開設。さらに「COVID-19 科学ジャーナリストのための情報整理」を作成し、随時、更新しています。なお、COVID-19は、ホームページの右側にバナーがあります。

ほぼ毎月、開かれている例会も、参加できなかった人のために講師の了解が得られた場合は、期間限定、会員限定で動画を公開しています。アクセス方法は会員向けのメールで伝えています。ぜひ、JASTJのデジタル情報も活用してください。

● JASTJ会員向けメーリングリスト(ML)は3種類あります。

①公式ML info-jastj@jastj.jp

件名に「JASTJからのお知らせ」が入る。全会員対象。

会員の BOOKS

新刊紹介

「大豆変身物語」

横山勉著 (香雪社・495円・2021年9月)

大豆の重要性を市民に分かりやすく解説した本である。

世界にとって、喫緊の課題は持続可能性だ。数多くの課題が含まれるが、環境に注目しよう。特に食肉生産は極めて環境負荷が大きく、何倍もの穀物を消費する。解決策は大豆になる。食肉を控え、大豆加工品を直接摂ればよい。近年、大豆を基にした代替肉のレベルが向上した。外食はもちろん、スーパーの棚にも並ぶようになった。

従来から日本に欠かせない食材である。豆腐や納豆など多様に変身して、食卓を飾る。味噌・醤油という重要な調味料の原料でもある。大豆栽培の伝播に日本は大きな貢献をしてきた。起源地は中国だが、日本もその一つであることが近年解った。日本人として、とても嬉しい。(本はアマゾンで電子ブックとして購入できます。Kindle版: <https://amzn.to/2YrPVEd>)



月例会の案内など。JASTJ事務局のみが発信できる。

②告知ML kokuchi-jastj@jastj.jp

件名に「kokuchi-jastj」が入る。受信を希望する会員のみがメンバーで、メンバーは誰でも②のアドレスに送ることでイベント告知などができる。告知MLは発信専用です。返信はできないので注意してください。

③広場ML hiroba-jastj@jastj.jp

件名に「hiroba-jastj」が入る。受信を希望する会員のみがメンバーで、メンバーは③のアドレスに送ったり、返信したりすることで自由にやりとりができる。

※ ※ ※

ML利用のルールなどは、<https://jastj.jp/about/service/>に書いてありますのでご一読ください。疑問点などありましたら、事務局(hello@jastj.jp)まで連絡してください。

編集後記

▶2021年が終わろうとしています。五輪の年ではなく、コロナ禍の年として記憶に残りそうです。今号は特集をはじめ、コロナの話題が満載です。ただし、これまで聞いたことがないような話がいくつもあらずです。第6波の際、参考になれば編集者冥利に尽きます。お知らせが一つ。少し前から例会の記事のビジュアルにクレジットが入っています。オンライン開催になり、画面から抜き取っているからです。一方、J賞贈呈式は関係者が出席して開かれました。来年の例会はリアルで会うこともでき、オンラインで全世界から参加もできることを願っています。(能)

編集・発行

 **日本科学技術ジャーナリスト会議**
Japanese Association of Science
& Technology Journalists (JASTJ)

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-1
日本プレスセンタービル8階848
Email: hello@jastj.jp
会長 室山哲也／事務局長 滝順一
編集長 井上能行／副編集長 柏野裕美

ホームページ <https://jastj.jp>